

JILPT 調査シリーズ

No.172

2017年8月

人材育成と能力開発の現状と課題に 関する調査結果 (企業調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



人材育成と能力開発の現状と課題に
関する調査結果
(企業調査)

まえがき

平成 27 年 6 月にとりまとめられた「日本再興戦略」改訂 2015 においても、生産性を高める鍵として設備、技術に並んで人材への投資が指摘されており、あらゆる産業で人材育成や能力開発の必要性が高まっている。アベノミクス第二ステージは、技術や人材を含めた「未来投資による生産性革命の実現」と、地域に活気溢れる職場と魅力的な投資先を取り戻し、日本全国隅々まで、人材や資金、それを支える技術や情報が自由・活発に行き交う活力ある日本経済を取り戻す「ローカル・アベノミクスの推進」の二つを、車の両輪として推進することで日本を成長軌道に乗せることをうたう。

こうしたなか、中小・小規模企業では、時間や予算など資源的な制約や人材育成ノウハウの不足などを背景として、人材育成・能力開発が不十分なものになりがちである。そのため、中小・小規模企業の現状や今後の活動の方向性に即した政策的支援の必要性がますます高まっていると言える。

このたび当機構では、厚生労働省からの要請もあり、小規模も含む中小企業における人材育成・能力開発の実態を把握し、今後の職業能力開発施策にかかる政策立案に活用するため、企業アンケート調査を実施した。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。

調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2017 年 8 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施担当者

<氏 名>	<所 属>
郡司 正人	調査部 次長
藤本 真	人材育成部門 主任研究員
荒川 創太	調査部 主任調査員補佐

本調査シリーズのとりまとめは主に荒川が行った。

1 1. 検定・資格の取得の奨励	40
1 2. 平成 27 年度における OFF-JT の実施状況	44
1 3. 平成 27 年度における自己啓発支援の状況	53
1 4. 人材育成・能力開発の方針別にみた OFF-JT の実施状況	57
1 5. 人材育成・能力開発の方針別にみた自己啓発支援の実施状況	58
1 6. 過去 3 年間の OFF-JT 費用の実績推移別にみた OFF-JT に対する評価	59
1 7. 一通りの仕事をこなせる従業員	60
1 8. 直接雇用の非正社員が担う仕事	63
1 9. 直接雇用の非正社員の正社員登用	64
第 3 節 人材育成・能力開発に対する考え方	65
1. 能力開発に対する考え方	65
2. 人材育成・能力開発における課題	68
3. 行政への要望	68
付属資料	
アンケート調査票	73
付属統計表	87